

# COVID-19流行下における 事業継続計画 (BCP) 策定の取り組み

竹中 孝<sup>†</sup>2021年10月23日～  
11月20日 Web開催

IRYO Vol. 77 No. 2 (105–108) 2023

## 要旨

北海道では2020年2月に新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が全国に先行して急拡大し、国立病院機構北海道医療センター (当院) では市内2番目に感染者の受け入れを開始した。副院長を本部長とした対策本部を立ち上げ連日対策会議を開いて対応したが、既存の事業継続計画 (Business Continuity Plan: BCP) は主に地震などの災害を想定したものであり、パンデミックに対しては適用できなかった。このため感染対策室が COVID-19診療マニュアルとCOVID-19対策マニュアルを作成し、通常診療継続下に感染者を受け入れた。感染拡大にともない一般の新規患者受け入れを停止するなど、COVID-19診療に最重点を移行した。各部門に感染者発生時のシミュレーション作成を依頼し、第1波のピーク時には疑い症例発生時の対応フローが確立された。第1波収束後の通常診療再開にあたっては、全国の流行状況を鑑みた当院独自のCOVID-19アラートを作成し、これに応じてトリアージ・通常診療・COVID-19診療を行った。同時に病院全体の指針に基づいて診療科毎のBCPを策定し、その後は流行ステージ、PCR検査体制やワクチン接種状況などの変遷に応じて改定を重ねた。

BCPとは本来不測の事態に備えて平時から作成しておくものであるが、未知の感染症に対しては想定困難なことが多い。一方で今回のようなslow-onsetかつlong-durationのパンデミックにおいては、喫緊の課題に対応しながら経験を重ねてBCPを策定、改定していくことが可能であった。

キーワード 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19), 事業継続計画 (BCP), パンデミック

## はじめに

国立病院機構北海道医療センター (当院) は第三次救命救急センターを有し、地域災害拠点病院であるとともに、札幌市内に4つある第二種感染症医療機関の1つである。北海道では2020年2月から新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が全国に先行して急拡大し、当院では流行初期から感染者の受け入れを開始した。以来約1年半にわたる当院の取り組みを振り返り、どのようにしてCOVID-19診療と

通常診療のための事業継続計画 (Business Continuity Plan : BCP) を策定してきたかを紹介する。

## COVID-19感染者受け入れ初期の対応

2020年2月14日に札幌市民1例目のCOVID-19感染者が発生し、当院ではその1週間後に病院幹部と部門責任者からなる対策本部を立ち上げた。本部長は副院長とし、感染対策室をブレインとして連日対

国立病院機構北海道医療センター 循環器内科 <sup>†</sup>医師

著者連絡先: 竹中 孝 国立病院機構北海道医療センター 副院長 〒063-0005 札幌市西区山の手5条7丁目1番1号

e-mail: Takenaka.takashi.vg@mail.hosp.go.jp

(2022年3月17日受付, 2023年2月10日受理)

Efforts to Develop Business Continuity Plans during the COVID-19 Pandemic

Takashi Takenaka, NHO Hokkaido Medical Center

(Received Mar. 17, 2022, Accepted Feb. 10, 2023)

Key Words : COVID-19, Business Continuity Plan (BCP), pandemic